

山梨労働局発表

令和4年4月26日

山梨県の労働市場の動き (令和3年度分)

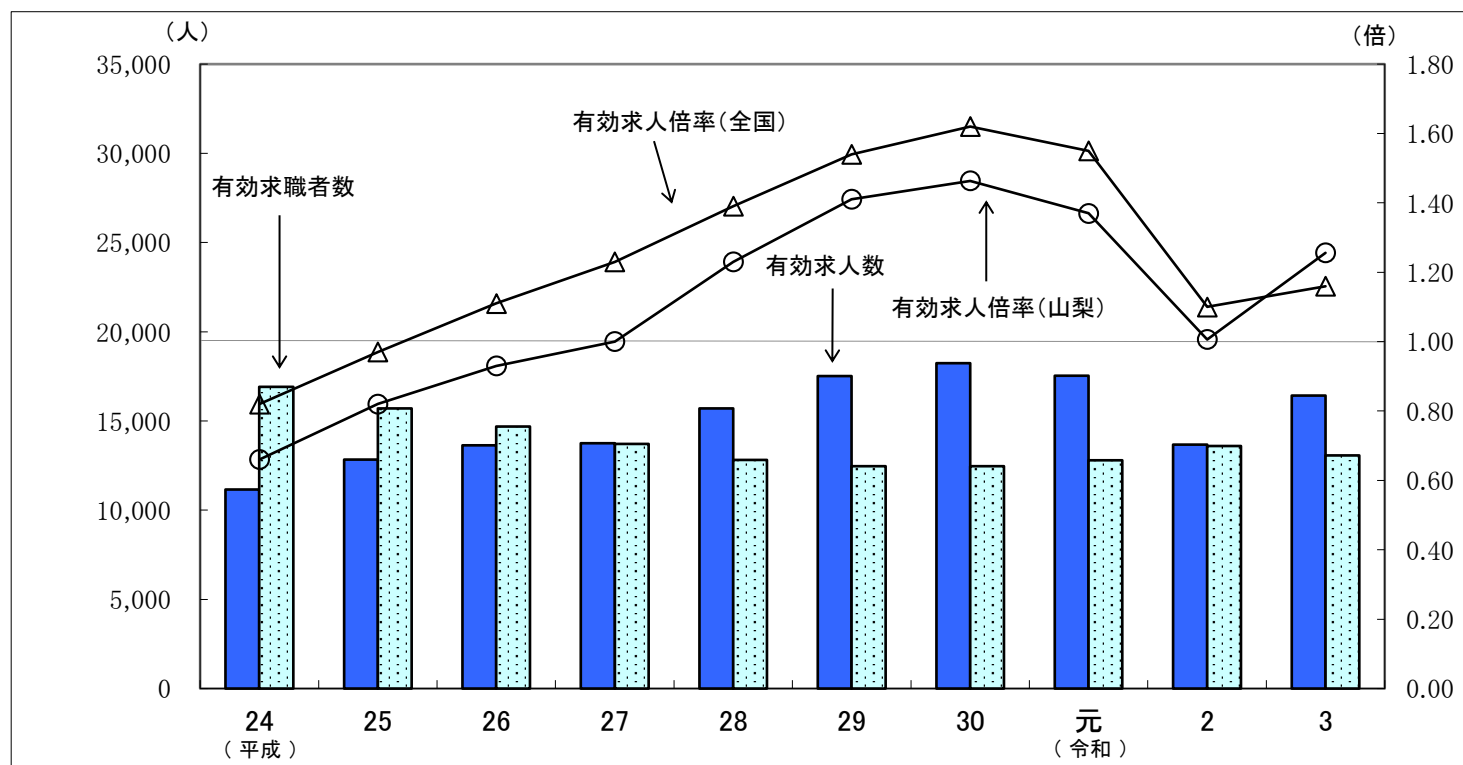
[概況]

- 令和3年度平均の有効求人倍率は**1.26倍**で、前年の1.01倍に比べて0.25ポイント上昇。
- 令和3年度の年間有効求人(月平均)は**16,419人**となり、前年に比べて20.0%(2,738人)増加。
- 令和3年度の年間有効求職者(月平均)は**13,074人**となり、前年に比べて▲3.8%(519人)減少。

新規求人(年度計)は70,440人となり、前年に比べて17.2%(10,342人)増加となりました。これを主な産業別でみると、製造業42.2%(3,404人)、情報通信業41.3%(229人)、運輸業、郵便業4.7%(128人)、卸売業、小売業20.5%(1,282人)、学術研究、専門・技術サービス業1.0%(12人)、宿泊業、飲食サービス業23.9%(897人)、生活関連サービス業、娯楽業28.7%(665人)、教育、学習支援業19.9%(276人)、医療、福祉3.8%(544人)、サービス業33.7%(2,870人)は増加となりました。一方、建設業▲1.4%(85人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の金属製品製造業56.2%(251人)、はん用機械器具製造業106.4%(317人)、生産用機械器具製造業53.5%(325人)、業務用機械器具製造業70.5%(248人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業66.8%(276人)、電気機械器具製造業105.3%(651人)、輸送用機械器具製造業73.1%(261人)は増加となりましたが、食料品製造業▲2.4%(54人)は減少となりました。

企業規模別の状況をみると、29人以下17.2%(6,592人)、30～99人22.4%(3,175人)、100～299人13.8%(692人)、300～499人19.1%(183人)は増加となりましたが、500～999人▲9.6%(97人)、1,000人以上▲30.8%(203人)は減少となりました。



項目	年度	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
年間有効求職者数		16,910	15,703	14,688	13,706	12,806	12,463	12,469	12,803	13,593	13,074
年間有効求人数		11,151	12,838	13,635	13,741	15,701	17,512	18,245	17,538	13,681	16,419
有効求人倍率		0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26
全国有効求人倍率		0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

(注) 1. 年間有効求人数、年間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。 ※▲は減少である。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年 度	令和2年度	前年度比・差	令和3年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	163,117	6.2	156,885	▲ 3.8
	うち45歳以上の者	88,662	10.9	85,578	▲ 3.5
	うち55歳以上の者	54,159	10.2	53,308	▲ 1.6
2	新規求職申込件数(件)	36,079	▲ 3.5	35,022	▲ 2.9
	うち45歳以上の者	18,923	▲ 1.3	18,494	▲ 2.3
	うち55歳以上の者	11,739	▲ 1.7	11,693	▲ 0.4
3	年間有効求人数(人)	164,175	▲ 22.0	197,028	20.0
4	新規求人数(人)	60,098	▲ 18.5	70,440	17.2
5	就職件数(件)	11,839	▲ 8.0	11,609	▲ 1.9
	うち45歳以上の者	6,171	▲ 7.2	6,325	2.5
	うち55歳以上の者	3,424	▲ 12.1	3,660	6.9
6	紹介件数(件)	40,880	▲ 9.0	37,697	▲ 7.8
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.01	▲ 0.36	1.26	0.25
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.67	▲ 0.30	2.01	0.34
9	就職率(5/2×100)(%)	32.8	▲ 1.6	33.1	0.3
10	充足率(5/4×100)(%)	19.7	2.2	16.5	▲ 3.2

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。
ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年度計）

産業名	項目	令和3年度			
	令和2年度 実数	令和3年度 実数	前年度比(%)	前年度差(人)	
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		952	1,093	14.8	141
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		36	44	22.2	8
D 建設業(06~08)		5,909	5,824	▲ 1.4	▲ 85
(06 総合工事業)		3,941	3,732	▲ 5.3	▲ 209
E 製造業(09~32)		8,065	11,469	42.2	3,404
09 食料品製造業		2,222	2,168	▲ 2.4	▲ 54
10 飲料・たばこ・飼料製造業		357	478	33.9	121
11 繊維工業		242	211	▲ 12.8	▲ 31
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		50	75	50.0	25
13 家具・装備品製造業		82	125	52.4	43
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		171	252	47.4	81
15 印刷・同関連業		104	131	26.0	27
16 化学工業		128	172	34.4	44
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		476	586	23.1	110
19 ゴム製品製造業		9	30	233.3	21
21 窯業・土石製品製造業		273	363	33.0	90
22 鉄鋼業		62	132	112.9	70
23 非鉄金属製造業		154	223	44.8	69
24 金属製品製造業		447	698	56.2	251
25 はん用機械器具製造業		298	615	106.4	317
26 生産用機械器具製造業		607	932	53.5	325
27 業務用機械器具製造業		352	600	70.5	248
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		413	689	66.8	276
29 電気機械器具製造業		618	1,269	105.3	651
30 情報通信機械器具製造業		197	438	122.3	241
31 輸送用機械器具製造業		357	618	73.1	261
20, 32 その他の製造業		446	664	48.9	218
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		25	26	4.0	1
G 情報通信業(37~41)		555	784	41.3	229
H 運輸業, 郵便業(42~49)		2,717	2,845	4.7	128
I 卸売業, 小売業(50~61)		6,247	7,529	20.5	1,282
J 金融業, 保険業(62~67)		238	264	10.9	26
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		559	733	31.1	174
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,163	1,175	1.0	12
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		3,755	4,652	23.9	897
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		2,316	2,981	28.7	665
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,388	1,664	19.9	276
P 医療, 福祉(83~85)		14,424	14,968	3.8	544
Q 複合サービス事業(86,87)		387	486	25.6	99
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		8,528	11,398	33.7	2,870
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,834	2,505	▲ 11.6	▲ 329
合計		60,098	70,440	17.2	10,342
29人以下		38,273	44,865	17.2	6,592
30~99人		14,195	17,370	22.4	3,175
100~299人		5,002	5,694	13.8	692
300~499人		956	1,139	19.1	183
500~999人		1,012	915	▲ 9.6	▲ 97
1,000人以上		660	457	▲ 30.8	▲ 203

- (注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。

企 業 整 備 状 況

年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人 員	件数	人 員					
平成26年度	48 (▲ 23.8)		1,701 (74.8)		43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度	50 (4.2)		968 (▲ 43.1)		37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度	30 (▲ 40.0)		497 (▲ 48.7)		26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度	27 (▲ 10.0)		767 (54.3)		24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度	23 (▲ 14.8)		446 (▲ 41.9)		19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度	36 (56.5)		494 (10.8)		34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度	74 (105.6)		1163 (135.4)		72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和3年度	31 (▲ 58.1)		475 (▲ 59.2)		28	430	3	45	19	8	3	1	309
令 和 2 年 度	4月	6 (100.0)	159 (297.5)		6	159	0	0	3	2	1	0	116
	5月	17 (750.0)	198 (304.1)		15	126	2	72	11	4	2	0	121
	6月	9 (125.0)	128 (341.4)		9	128	0	0	6	2	1	0	69
	7月	5 (400.0)	61 (238.9)		5	61	0	0	3	0	2	0	32
	8月	3 (50.0)	32 (100.0)		3	32	0	0	3	0	0	0	28
	9月	5 (150.0)	88 (252.0)		5	88	0	0	0	2	3	0	79
	10月	6 (200.0)	97 (234.5)		6	97	0	0	2	3	1	0	66
	11月	6 (50.0)	145 (229.5)		6	145	0	0	2	2	2	0	103
	12月	3 (50.0)	27 (28.6)		3	27	0	0	1	1	1	0	18
	1月	3 (▲ 57.1)	65 (▲ 44.4)		3	65	0	0	2	1	0	0	45
	2月	8 (166.7)	129 (108.1)		8	129	0	0	5	1	2	0	90
	3月	3 (▲ 25.0)	34 (▲ 22.7)		3	34	0	0	0	2	1	0	28
令 和 3 年 度	4月	2 (▲ 66.7)	21 (▲ 86.8)		2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (▲ 88.2)	26 (▲ 86.9)		2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (▲ 66.7)	60 (▲ 53.1)		2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (▲ 40.0)	36 (▲ 41.0)		2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (0.0)	35 (9.4)		3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (▲ 20.0)	42 (▲ 52.3)		3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (▲ 66.7)	16 (▲ 83.5)		2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (▲ 16.7)	91 (▲ 37.2)		5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 (▲ 33.3)	25 (▲ 7.4)		2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 (-)	0 (-)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	4 (▲ 50.0)	110 (▲ 14.7)		4	110	0	0	1	2	1	0	74
	3月	1 (▲ 66.7)	13 (▲ 61.8)		1	13	0	0	0	1	0	0	10

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。

※令和3年度の数値は、令和4年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和2年度との比較。

※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

- ◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は31件(58.1%)減少、企業整備人員は475人(59.2%)減少となりました。企業整備人員475人のうち、男性が241人(50.7%)、女性が234人(49.3%)です。年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は309人(65.0%)です。